



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 健三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 服部 孝樹 TEL (0537) 35-5873
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満を四捨五入)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,768	0.7	1,832	1.8	1,882	△2.9	1,226	8.2
19年3月期	21,614	△2.0	1,800	△34.2	1,937	△43.4	1,134	△48.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	59	68	—	—	6.6	8.0	8.4
19年3月期	55	16	—	—	6.5	8.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 188百万円 19年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	23,145	—	18,984	—	82.0	923	80
19年3月期	23,647	—	18,040	—	76.3	877	86

(参考) 自己資本 20年3月期 18,984百万円 19年3月期 18,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,930	△581	△908	3,509
19年3月期	1,642	△1,434	△300	3,077

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7 00	—	7 00	14 00	288	25.4	1.6
21年3月期(予想)	—	7 00	—	8 00	15 00	308	25.1	1.7

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,350	△1.0	750	45.6	850	53.7	550	40.3	26	76
通期	21,450	△1.5	1,700	△7.2	1,900	1.0	1,230	0.3	59	85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,559,500株 19年3月期 20,559,500株

② 期末自己株式数 20年3月期 9,637株 19年3月期 9,587株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,748	0.6	1,563	△8.5	1,584	△16.8	1,043	△7.0
19年3月期	20,621	△1.2	1,709	△34.4	1,904	△36.0	1,121	△36.9

	1株当たり当期純利益	
	円	銭
20年3月期	50	73
19年3月期	54	54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	21,362	17,396	81.4	846	51
19年3月期	22,047	16,641	75.5	809	78

(参考) 自己資本 20年3月期 17,396百万円 19年3月期 16,641百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,880	△1.0	660	65.8	740	44.5	480	18.2	23	36
通期	20,450	△1.4	1,490	△4.7	1,600	1.0	980	△6.0	47	69

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、継続的な原油・原材料価格の高騰による影響や米国経済の減速懸念等から先行きに不透明感が広がりましたが、好調な輸出や企業収益の改善を背景とした設備投資の増加等に支えられ、全般的には緩やかな景気拡大を続けてまいりました。

当社グループ受注環境としては、総売上高は対前期比0.7%増加し連結売上高は21,768百万円となりました。内容としては製品部門の主力であるエンジンバルブは、海外大口スポット受注の終了に伴い海外売上は減少しましたが、国内向け新規受注増加によりこれを補いました。

しかしながら、コスト面では自動車各社からの強い原価低減要請の影響に加え、非鉄金属などの価格高騰による材料価格の上昇、原油価格及び資材価格の上昇や今年に入り円高が進んだ影響から為替差損が大きく発生した事など経営環境としては厳しい状況になりました。

この結果、損益面については営業利益18億32百万円（前期比1.8%増）、経常利益18億82百万円（前期比2.9%減）、当期純利益は12億26百万円（前期比8.2%増）となりました。

当連結会計年度の販売状況を事業部門別に示すと次のとおりです。

区分	金額（千円）	前期比
製品事業部門	19,866,724	3.2%
商品（機械等）事業部門	562,733	△48.1%
技術事業部門	567,199	13.0%
流通・サービス・その他事業部門	770,898	△2.0%
総合計	21,767,555	0.7%

①製品事業部門

主力のエンジンバルブは海外大口スポット受注の終了に伴い海外売上は減少しましたが国内向け新規受注の獲得によりこれを補った結果売上高は198億67百万円（前期比3.2%増）となりました。

②商品（機械等）事業部門

関連会社向け機械設備販売の減少により売上高は5億63百万円（前期比48.1%減）となりました。

③技術事業部門

海外関連会社の売上増加により、ロイヤリティー収入は5億67百万円（前期比13.0%増）となりました。

④流通・サービス・その他事業部門

売上高は7億71百万円（前期比2.0%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、原材料、諸資材等、原油価格、エネルギー価格の上昇、為替影響など懸念材料があるものの景気は引き続き緩やかに拡大するものと推察されます。この様な状況下のもと、連結業績予想につきましては下記項目による収益確保を見込んでおります。

【製品事業部門】

- ・エンジンバルブの生産性向上による収益改善
- ・静岡工場への集約効果の発現

【技術事業部門】

- ・海外関連会社の売上増加に伴う、ロイヤリティー収入の増加による収支の改善

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高214億5千万円、営業利益17億円、経常利益19億円、当期純利益12億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%減少し、119億87百万円となりました。これは主として現金及び預金が短期借入金返済等により減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し231億45百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.6%減少し40億43百万円となりました。これは主に短期借入金（6億20百万円）の返済によるものです。この返済により有利子負債はゼロとなっております。

この結果、負債総額は、前連結会計年度末に比べて25.8%減少し41億61百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し189億84百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が9億39百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加し、当連結会計年度末には35億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は19億30百万円（前連結会計年度比17.5%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億85百万円、減価償却費11億66百万円であり支出の主な内訳は棚卸資産の増加額3億9百万円及び法人税等の支払額7億90百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億81百万円（前連結会計年度比59.5%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は9億8百万円（前連結会計年度比202.2%増）となりました。

これは、主に短期借入金の返済6億20百万円及び配当金の支払2億88百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	74.1	76.3	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.7	50.3	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	33.0	37.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	219.4	245.5	206.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいりる所存であり当期の配当については、当期末配当8円、年間配当15円を予定しており、また来期の配当については、中間配当金7円、期末配当金8円、年間配当金15円を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

①国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するのとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

②競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

③原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

④為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

⑤地震等リスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジン用小型バルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考えなおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対策には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社5社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミリテーナ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他サービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りです。

製品事業部門

当社と子会社OOZX USA Inc.、関連会社5社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社である株式会社フジテクノは金型の製造および当社の生産工程に付帯する業務を行っております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

商品（機械等）事業部門

当社は関連会社5社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。また、関連会社1社、新韓（北京）汽车配件系統有限公司につきましては、当社から新韓バルブ工業株式会社への技術供与を通して再実施権の行使を行っております。

流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

①技術を極め、お客様の高い信頼と満足を頂ける製品を提供します。

・物造りを本業とするメーカーの基本理念を謳っておりQCD（品質、コスト、デリバリー）世界最強の物造り体制（合理的かつ効率的生産管理・品質保証体制）を構築し、高いCS（顧客満足）を勝ち取っていきこうということを意味しています。

②地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。

・本項は、企業の社会的責任及び企業の社会性を社員全員が良く認識してもらうための理念です。公害を出さない、企業外部に迷惑を掛けないという消極的姿勢にとどまらず、積極的に社会貢献・活動等に参加して社会の信頼を高めていきこうという理念を謳っています。

③常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。

・「企業は人なり」といった言い古された言葉や、「物造りは人造り」といった企業にとっての人の重要性を基盤とし、自己及び相互啓発、（+）思考、前向き姿勢、明るく活力に満ちた社風造りを推進していきたいという思いが込められています。

(2) 目標とする経営指標

経常利益25億円、売上高経常利益率12.5%以上を継続的に確保することを経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本自動車産業の好調を受け今後も当面は好調な受注が見込まれますが、エネルギー、資源価格の高騰に伴う原材料、諸資材の値上り、客先からの絶え間ない値引き要求等当社にとって厳しい情勢も継続するものと思われまます。

こうした中、当社では本業であるエンジンバルブ製造の競争力を一層強固なものにする為、静岡工場への集約を完結させましたが、さらに徹底した合理化を推進してまいります。

当社は、長年に亘り自動車部品の世界的メーカーであるTRW社と技術・業務提携を続けており、米国、タイ、韓国、台湾、中国に合弁会社を有している他、欧州、米国、東南アジア、インド、中国等の提携企業に技術や当社開発設備の供与を行い、顧客のグローバル展開を積極的に支援してきております。

企業の社会的責任を果たし、人類が共存共栄していくために、関わりのある人々に快く受け入れられ、世界の中で存在価値のある会社として認められるように、常に高い目標を持って理想を追求していくことのできる企業体質に変革することを目指し、08年中期計画を策定し2006年4月より活動してきております。

その目標達成のために、中期基本方針として、次に掲げる5項目に積極的に取り組む努力を積み重ねてまいります。

- ①Q. C. D. NO. 1エンジンバルブ造りの実現
- ②新製品・新事業の探索と研究開発体制の強化
- ③教育体系の構築と人材育成
- ④海外事業戦略の強化
- ⑤CSR経営の推進

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原材料価格や原油価格の高騰、サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱などによる米国の景気減速懸念、更には、円高基調の為替動向や株安などの要因も重なり、景気の先行きには不透明感が漂っております。

このような経済環境の中、当社の主力のエンジンバルブは、世界的な自動車生産の増大や高性能化ニーズの高まりで、事業の拡大する機会も増え好調に推移すると思われませんが、客先からの絶え間ない値引き要求、原材料・原油価格の高騰に伴う材料、諸資材の値上り等、当社にとって厳しい情勢も継続するものと思われま

す。こうした中、当社は主力のエンジンバルブの国内生産を静岡工場に集約したのを機に、物造りの基本を徹底し、技術力と生産性に裏付けされたコスト・品質競争力やリードタイムの大幅短縮に努め、収益の拡大を図ってまいります。

また、社内技術レベルの向上、自主保全活動の強化および、実効ある能力開発を推し進め、人材育成ムードの高揚を図ってまいります。

エンジンバルブ以外については、有望な製品、事業分野への積極的な開発展開を行い本格的な取り組みに着手してまいります。

国内・海外の関連会社については、関連各社と共に業容の拡大、体質改善、経営基盤の強化等に取り組み、収益の確保、雇用の創出、顧客のグローバル展開への広範囲に深い支援を推進してまいります。

更には、お客様、株主の方々、従業員、パートナー、地域や社会の期待に応えていくために、企業不祥事などを未然に防止するため法令遵守を徹底させるだけでなく、環境保護、収益確保、安全職場の確保や地域貢献などに積極的に取り組み、CSR体制の構築と実践を図ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,077,037		2,827,849	
2 受取手形及び売掛金	※3	6,392,912		5,784,881	
3 棚卸資産		2,226,578		2,530,947	
4 繰延税金資産		214,920		97,399	
5 その他		168,351		754,691	
貸倒引当金		△9,338		△8,416	
流動資産合計		12,070,460	51.0	11,987,350	51.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,075,865		7,085,601	
減価償却累計額		3,787,581	3,288,284	3,912,612	3,172,990
(2) 機械装置及び運搬具		19,238,633		19,367,896	
減価償却累計額		16,139,202	3,099,431	16,656,994	2,710,902
(3) 工具器具備品		857,356		816,916	
減価償却累計額		724,883	132,474	706,135	110,781
(4) 土地			2,325,789		2,321,736
(5) 建設仮勘定			148,860		42,548
有形固定資産合計		8,994,837	38.0	8,358,956	36.1
2 無形固定資産		40,418	0.2	41,399	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,645,983		1,774,713	
(2) 長期貸付金		46,872		39,569	
(3) 繰延税金資産		244,268		246,657	
(4) 前払年金費用		294,018		338,269	
(5) その他	※1	340,527		386,005	
貸倒引当金		△30,667		△28,256	
投資その他の資産合計		2,541,001	10.7	2,756,956	11.9
固定資産合計		11,576,256	49.0	11,157,311	48.2
資産合計		23,646,716	100.0	23,144,661	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	3,572,496		3,145,480	
2 短期借入金		620,000		—	
3 未払法人税等		331,757		87,051	
4 賞与引当金		28,677		31,079	
5 役員賞与引当金		28,000		28,710	
6 その他	※3	855,973		750,288	
流動負債合計		5,436,903	23.0	4,042,608	17.5
II 固定負債					
1 退職給付引当金		57,650		50,226	
2 役員退職慰労引当金		108,701		67,836	
3 長期未払金		3,584		—	
固定負債合計		169,935	0.7	118,062	0.5
負債合計		5,606,838	23.7	4,160,670	18.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,018,648	12.8	3,018,648	13.0
2 資本剰余金		2,769,453	11.7	2,769,453	12.0
3 利益剰余金		12,265,212	51.9	13,203,938	57.0
4 自己株式		△5,227	△0.0	△5,248	△0.0
株主資本合計		18,048,084	76.3	18,986,790	82.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		365	0.0	226	0.0
2 為替換算調整勘定		△8,571	△0.0	△3,026	△0.0
評価・換算差額等合計		△8,207	△0.0	△2,800	△0.0
純資産合計		18,039,878	76.3	18,983,991	82.0
負債及び純資産合計		23,646,716	100.0	23,144,661	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,614,118	100.0		21,767,555	100.0
II 売上原価	※1		17,808,254	82.4		18,015,075	82.8
売上総利益			3,805,864	17.6		3,752,479	17.2
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		365,865			371,850		
2 貸倒引当金繰入額		789			—		
3 報酬及び給与		826,043			711,386		
4 役員賞与引当金繰入額		28,000			28,710		
5 賞与引当金繰入額		1,467			977		
6 福利厚生費		137,622			127,901		
7 退職給付費用		47,462			85,109		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		24,904			27,188		
9 賃借料		82,005			75,461		
10 交際費		28,833			30,488		
11 旅費交通費		51,722			68,381		
12 研究開発費	※1	22,740			22,251		
13 その他		388,165	2,005,617	9.3	371,004	1,920,707	8.8
営業利益			1,800,246	8.3		1,831,772	8.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		13,038			8,910		
2 受取配当金		1,800			3,840		
3 持分法による投資利益		97,641			188,096		
4 賃貸料収入		52,651			53,388		
5 為替差益		7,285			—		
6 原子力立地給付金		48,492			52,557		
7 その他		19,685	240,591	1.1	11,566	318,358	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		6,686			8,705		
2 固定資産除却損		64,328			96,541		
3 為替差損		—			132,983		
4 賃貸料収入原価		24,917			25,852		
5 その他		7,935	103,866	0.5	4,384	268,464	1.2
経常利益			1,936,972	9.0		1,881,666	8.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—			3,411		
2 受取違約金		260,000			—		
3 新規産業立地事業費補助金		83,573	343,573	0.0	—	3,411	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※2	268,700	268,700	1.2	—	—	—
税金等調整前当期純利益			2,011,845	9.3		1,885,077	8.7
法人税、住民税 及び事業税		982,375			552,392		
法人税等調整額		△104,162	878,213	4.1	106,259	658,651	3.0
当期純利益			1,133,632	5.2		1,226,425	5.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	11,447,278	△5,227	17,230,151
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△143,849		△143,849
剰余金の配当(中間配当)			△143,849		△143,849
役員賞与(注)			△28,000		△28,000
当期純利益			1,133,632		1,133,632
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	817,933	—	817,933
平成19年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	12,265,212	△5,227	18,048,084

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	△179,005	△179,005	17,051,146
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△143,849
剰余金の配当(中間配当)				△143,849
役員賞与(注)				△28,000
当期純利益				1,133,632
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	365	170,434	170,799	170,799
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	365	170,434	170,799	988,732
平成19年3月31日残高(千円)	365	△8,571	△8,207	18,039,878

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処理項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	12,265,212	△5,227	18,048,084
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 287,699		△ 287,699
当期純利益			1,226,425		1,226,425
自己株式の取得				△ 21	△ 21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	938,727	△ 21	938,706
平成20年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	13,203,938	△ 5,248	18,986,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	365	△8,571	△8,207	18,039,878
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 287,699
当期純利益				1,226,425
自己株式の取得				△ 21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 138	5,545	5,407	5,407
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 138	5,545	5,407	944,113
平成20年3月31日残高(千円)	226	△3,026	△ 2,800	18,983,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,011,845	1,885,077
減価償却費		1,122,837	1,166,234
減損損失		268,700	—
貸倒引当金の増減額(減少は△)		1,830	△3,333
賞与引当金の増減額(減少は△)		482	2,402
役員賞与引当金の増減額(減少は△)		28,000	710
退職給付引当金の増減額(減少は△)		1,770	△7,424
前払年金費用の増減額(増加は△)		△56,614	△44,251
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		4,393	△40,865
受取利息及び受取配当金		△14,838	△12,750
支払利息		6,686	8,705
持分法による投資利益		△97,641	△188,096
固定資産除却損		64,328	71,649
受取違約金		△260,000	—
売上債権の増減額(増加は△)		△758,596	606,753
棚卸資産の増減額(増加は△)		40,732	△308,547
仕入債務の増減額(減少は△)		496,448	△426,319
長期未払金の増減額(減少は△)		△41,975	△3,584
役員賞与の支払額		△28,000	—
その他		△186,822	△18,247
小計		2,603,564	2,688,114
利息及び配当金の受取額		51,122	41,324
利息の支払額		△6,462	△9,354
法人税等の支払額		△1,266,480	△790,389
違約金の受取額		260,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,641,745	1,929,695
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,425,704	△621,509
有形固定資産の売却による収入		18,535	40,646
無形固定資産の取得による支出		△3,281	△9,417
海外法人持分取得のための支出		△36,228	—
その他(純額)		12,817	9,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,433,862	△580,663

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		20,000	—
短期借入金の返済による支出		△23,200	△620,000
長期借入金の返済による支出		△9,443	—
配当金の支払額		△287,699	△287,699
自己株式の取得による支出		—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△300,342	△907,720
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,110	△9,702
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△88,348	431,611
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,165,385	3,077,037
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,077,037	3,508,648

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業㈱、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。なお、新韓(北京)汽车配件系統有限公司は当社の行なった出資が平成18年10月30日に現地当局により批准されたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社とすることとしたものであります。</p> <p>(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業㈱、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。 00ZX USA Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) 棚卸資産 主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2) 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、OOZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、OOZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が18,009千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,432千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
工具器具備品	5～15年													
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
工具器具備品	5～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目</p> <p>1) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2) 消費税等の処理 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目</p> <p>1) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>2) 消費税の処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は18,039,878千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,633,473千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>214,843千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約極度額の総額</td> <td>5,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>4,540,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形等</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形等は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>184,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>50,361千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>13,900千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>2,370千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,633,473千円	投資その他の資産		その他(出資金)	214,843千円	当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円	借入実行残高	600,000千円	<u>差引額</u>	<u>4,540,000千円</u>	受取手形及び売掛金	184,770千円	支払手形及び買掛金	50,361千円	未払金	13,900千円	設備関係支払手形	2,370千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,762,203千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>304,345千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>8,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>8,140,000千円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,762,203千円	投資その他の資産		その他(出資金)	304,345千円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円	借入実行残高	－千円	<u>差引額</u>	<u>8,140,000千円</u>
投資有価証券(株式)	1,633,473千円																																
投資その他の資産																																	
その他(出資金)	214,843千円																																
当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円																																
借入実行残高	600,000千円																																
<u>差引額</u>	<u>4,540,000千円</u>																																
受取手形及び売掛金	184,770千円																																
支払手形及び買掛金	50,361千円																																
未払金	13,900千円																																
設備関係支払手形	2,370千円																																
投資有価証券(株式)	1,762,203千円																																
投資その他の資産																																	
その他(出資金)	304,345千円																																
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円																																
借入実行残高	－千円																																
<u>差引額</u>	<u>8,140,000千円</u>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">142,296千円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td> <td>遊休</td> <td>建物等</td> <td>79,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡工場再編成の一環として藤沢工場内にある事務棟及び同工場近辺に所在する社宅が閉鎖され、現在は遊休状態となっております。また、建物は耐震性評価からも耐震性不足がみられ使用上問題があると判断し、また、売却不能であることから帳簿価額を零まで減算いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡工場 (静岡県菊川市)</td> <td>遊休</td> <td>機械</td> <td>189,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>重油価格の高騰により、自家発電の運用等業務請負会社より安定した価格による燃料供給を得られなくなったことから、本来見込んでいた自家発電による電力料低減効果が得られなくなったことを受け、帳簿価額について、市場価格等を勘案した正味売却価額まで減額いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">200,042千円</p>
場所	用途	種類	減損損失														
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円														
場所	用途	種類	減損損失														
静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	—	—	20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,849	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,849	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	—	—	20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,587	50	—	9,637

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,849	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,399	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,077,037千円	現金及び預金勘定 2,827,849千円
現金及び現金同等物 <u>3,077,037千円</u>	流動資産 その他(預け金) <u>680,798千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>3,508,648千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,226,001	1,383,277	3,609,278
II 連結売上高(千円)	—	—	21,614,118
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	6.4	16.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……英国、タイ、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,426,556	1,132,785	2,559,341
II 連結売上高(千円)	—	—	21,767,555
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	5.2	11.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……英国、タイ、韓国、中国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	TRW Fuji Serina Co., Ltd.	タイ国 チョー ブリー 県	349,400 千B	製造	(所有) 直接 24.5	兼任 1人	製品、機械 設備、技術 の販売	営業取引 機械設備 の販売	745,985	売掛金	662,285
関連会社	TRW Fuji Valve Inc.	米国テ ネシー 州	30,855 千US\$	製造	(所有) 間接 20.0	兼任 2人	製品、機械 設備、技術 の販売	営業取引 製品及び 機械設備 等の販売	1,234,487	売掛金	629,380

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び機械設備等の販売については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

3 海外関連会社との取引金額には未実現利益を含んでおりません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	大同興業㈱	名古屋 市東区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	兼任 なし	原材料の購 入 製品の 販売	営業取引 原材料の 購入	4,225,479	買掛金	2,349,936
								その他の 取引 機械設備 の購入	7,419	未払金	3,600

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1) 原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2) 機械設備の購入については当該会社から提示された価格をもとに交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋 市東区	37,172,464	特殊鋼の 製造及び 販売	(被所有) 直接 45.4	兼任 2人 転籍 4人	金銭の預託	資金の預入	—	流動資産 その他	680,798

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS取引のため、取引金額を記載しておりません。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	TRW Fuji Valve Inc.	米 国 テ ネ シ ー 州	30,855 千US\$	製造	(所有) 直接 20.0	兼任 2人	製品、機械 設備、技術 の販売	営業取引	技術供与 の対価	142,512	売掛金	391,220
									製品及び 機械設備 の販売	967,836		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び機械設備等の販売については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決めております。

2 海外関連会社との取引金額には未実現利益を含んでおりません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋 市東区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	兼任 なし	原材料の購 入	営業取引 原材料の 購入	5,195,980	買掛金	2,197,239

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 144,025千円	退職給付引当金 124,769千円
貸倒引当金 12,948千円	貸倒引当金 13,231千円
未払事業税 30,397千円	未払事業税 13,275千円
役員退職慰労引当金 43,209千円	役員退職慰労引当金 26,976千円
未実現利益消去 53,459千円	未実現利益消去 46,539千円
その他 259,887千円	その他 147,975千円
繰延税金資産小計 543,924千円	繰延税金資産合計 372,764千円
評価性引当額 △60,140千円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 483,784千円	固定資産圧縮積立金 △19,334千円
繰延税金負債	その他 △9,375千円
固定資産圧縮積立金 △24,596千円	繰延税金負債合計 △28,709千円
繰延税金負債合計 △24,596千円	繰延税金資産純額 344,056千円
繰延税金資産純額 459,188千円	
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。
流動資産 — 繰延税金資産 214,920千円	流動資産 — 繰延税金資産 97,399千円
固定資産 — 繰延税金資産 244,268千円	固定資産 — 繰延税金資産 246,657千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.75%	法定実効税率 39.75%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.50%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21%
評価性引当額 2.17%	評価性引当額 △3.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.05%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.08%
住民税均等割等 0.56%	住民税均等割等 0.59%
持分法投資利益に対する税効果未認識額 △1.07%	持分法投資利益に対する税効果未認識額 △3.04%
その他 0.79%	その他 △0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.94%

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金は持分法適用関連会社のその他有価証券評価差額金のうち、当社の持分相当額です。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金は持分法適用関連会社のその他有価証券評価差額金のうち、当社の持分相当額です。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	△1,511,699千円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,155,608千円
小計	643,908千円
未認識数理計算上の差異	△407,540千円
連結貸借対照表計上額純額	236,368千円
前払年金費用	294,018千円
退職給付引当金	△57,650千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

勤務費用	76,335千円
利息費用	29,977千円
期待運用収益	△26,354千円
数理計算上の差異の費用処理額	△37,307千円
確定拠出年金拠出金等	72,082千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	193,703千円
臨時に支払った割増退職金等	1,250千円
退職給付費用	309,687千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	3,933,974千円
-------	-------------

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	△1,441,274千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,708,177千円
小計	266,903千円
未認識数理計算上の差異	21,140千円
連結貸借対照表計上額純額	288,043千円
前払年金費用	338,269千円
退職給付引当金	△50,226千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	76,886千円
利息費用	28,688千円
期待運用収益	△22,806千円
数理計算上の差異の費用処理額	△31,657千円
確定拠出年金拠出金等	67,809千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	174,773千円
臨時に支払った割増退職金等	47,886千円
退職給付費用	341,578千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

①積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	179,462,912千円	56,218,006千円
年金財政計算上の給付債務の額	167,432,336千円	55,648,959千円
差額額	<u>12,030,576千円</u>	<u>569,047千円</u>

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
2.05%	0.99%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高36,202,838千円（剰余金48,802,460千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	877円86銭	1株当たり純資産額	923円80銭
1株当たり当期純利益金額	55円16銭	1株当たり当期純利益金額	59円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	18,039,878	18,983,991
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,039,878	18,983,991
普通株式の発行済株式数 (株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数 (株)	9,587	9,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,549,913	20,549,863

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,133,632	1,226,425
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,133,632	1,226,425
普通株主に帰属しない金額の内訳 (千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,549,913	20,549,909

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,550,350		2,305,286	
2 受取手形	※4	40,014		48,299	
3 売掛金	※1,4	6,138,994		5,473,610	
4 商品	※2	40,137		4,492	
5 製品		661,108		877,158	
6 原材料		393,262		399,576	
7 仕掛品		621,704		590,671	
8 貯蔵品		395,371		501,967	
9 前払費用		14,625		15,636	
10 繰延税金資産		194,999		67,625	
11 関係会社預け金	※1	—		680,798	
12 未収入金		137,219		49,327	
13 その他		21,931		42,113	
貸倒引当金		△ 8,000		△ 7,000	
流動資産合計		11,201,713	50.8	11,049,558	51.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,069,488		6,080,084	
減価償却累計額		3,187,318	2,882,171	3,287,476	2,792,608
(2) 構築物		735,471		747,349	
減価償却累計額		520,359	215,112	542,978	204,371
(3) 機械及び装置		17,565,825		17,643,404	
減価償却累計額		14,636,015	2,929,810	15,074,074	2,569,331
(4) 車両運搬具		37,560		35,060	
減価償却累計額		26,785	10,775	25,948	9,112
(5) 工具器具備品		762,320		731,266	
減価償却累計額		637,916	124,404	626,530	104,736
(6) 土地			2,228,632		2,228,632
(7) 建設仮勘定			148,860		42,548
有形固定資産合計		8,539,763	38.7	7,951,338	37.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		16,004		18,924	
(2) 施設利用権		21,225		20,750	
無形固定資産合計		37,230	0.2	39,674	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,510		12,510	
(2) 関係会社株式		1,520,866		1,520,866	
(3) 関係会社出資金		161,712		197,940	
(4) 従業員長期貸付金		46,872		39,209	
(5) 破産債権等		1,262		1,051	
(6) 長期前払費用		5,462		7	
(7) 繰延税金資産		155,262		178,197	
(8) 前払年金費用		294,018		338,269	
(9) その他		101,427		61,675	
貸倒引当金		△30,667		△ 28,256	
投資その他の資産合計		2,268,724	10.3	2,321,468	10.9
固定資産合計		10,845,717	49.2	10,312,480	48.3
資産合計		22,047,430	100.0	21,362,038	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		4,096		2,019	
2	※1,4	3,623,480		3,205,153	
3		600,000		—	
4	※4	232,728		182,588	
5		363,564		256,673	
6		12,627		10,490	
7		1,460		80,289	
8		277,243		30,108	
9		93,795		61,324	
10		25,000		25,000	
11	※4	11,700		1,850	
12		1		83	
		流動負債合計	23.8	3,855,576	18.0
II 固定負債					
1		52,180		44,446	
2		108,701		66,336	
		固定負債合計	0.7	110,782	0.5
		負債合計	24.5	3,966,358	18.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		3,018,648	13.7	3,018,648	14.1
2					
(1)		2,769,453		2,769,453	
		資本剰余金合計	12.6	2,769,453	13.0
3					
(1)		392,948		392,948	
(2)					
		固定資産圧縮積立金		29,304	
		別途積立金		5,226,034	
		繰越利益剰余金		5,964,542	
		利益剰余金合計	49.2	11,612,828	54.4
4		△5,227	△0.0	△5,248	△0.0
		株主資本合計	75.5	17,395,680	
		純資産合計	75.5	17,395,680	81.4
		負債純資産合計	100.0	21,362,038	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		18,956,815			19,601,961		
2 商品(機械等)売上高		1,162,399			575,217		
3 技術等売上高		502,162	20,621,376	100.0	570,986	20,748,165	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		929,495			661,108		
2 商品(機械等)期首棚卸高		79,564			40,137		
3 当期製品製造原価	※4	15,972,736			17,189,364		
4 当期商品(機械等)仕入高		681,658			306,616		
合計		17,663,453			18,197,225		
5 製品期末棚卸高		661,108			877,158		
6 商品(機械等)期末棚卸高		40,137			4,492		
7 他勘定へ振替高	※2	5,516			2,621		
8 他勘定より振替高	※3	100,116	17,056,808	82.7	89,579	17,402,533	83.9
売上総利益			3,564,568	17.3		3,345,632	16.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		359,195			365,413		
2 貸倒引当金繰入額		789			—		
3 広告宣伝費		21,962			24,956		
4 役員報酬		151,276			140,842		
5 給与手当及び賞与金		545,687			462,336		
6 役員賞与引当金繰入額		25,000			25,000		
7 福利厚生費		131,152			122,121		
8 退職給付費用		47,462			85,109		
9 役員退職慰労引当金繰入額		24,904			23,288		
10 賃借料		82,030			76,367		
11 交際費		26,011			27,549		
12 旅費交通費		46,604			63,100		
13 研究開発費	※4	22,740			22,251		
14 業務委託費		—			181,655		
15 その他		370,746	1,855,559	9.0	162,417	1,782,405	8.6
営業利益			1,709,010	8.3		1,563,227	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,026			2,109		
2 受取配当金	※1	117,041			112,708		
3 賃貸料収入	※1	62,608			66,629		
4 為替差益		7,285			—		
5 原子力立地給付金		48,492			52,557		
6 その他		31,996	268,447	1.3	20,962	254,966	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		6,261			4,019		
2 固定資産除却損		61,376			93,758		
3 為替差損		—			132,496		
4 貸倒引当金繰入額		1,000			—		
5 その他		4,496	73,133	0.4	3,873	234,146	1.1
経常利益			1,904,324	9.2		1,584,046	7.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—			3,411		
2 受取違約金		260,000			—		
3 新規産業立地事業費補助金		83,573	343,573	1.7	—	3,411	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※5	268,700			—		
2 投資有価証券売却損		—	268,700	1.3	—	—	—
税引前当期純利益			1,979,196	9.6		1,587,457	7.7
法人税、住民税 及び事業税		890,781			440,472		
法人税等調整額		△32,352	858,428	4.2	104,439	544,910	2.6
当期純利益			1,120,768	5.4		1,042,546	5.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
				その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	61,501	5,226,034	4,369,429	10,049,911
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△143,849	△143,849
剰余金の配当(中間配当)						△143,849	△143,849
役員賞与(注)						△25,000	△25,000
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期)(注)				△13,284		13,284	—
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期)				△10,935		10,935	—
当期純利益						1,120,768	1,120,768
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△24,220	—	832,289	808,069
平成19年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	37,281	5,226,034	5,201,718	10,857,980

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△5,227	15,832,784	15,832,784
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		△143,849	△143,849
剰余金の配当(中間配当)		△143,849	△143,849
役員賞与(注)		△25,000	△25,000
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期)(注)		—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期)		—	—
当期純利益		1,120,768	1,120,768
事業年度中の変動額合計(千円)	—	808,069	808,069
平成19年3月31日残高(千円)	△5,227	16,640,853	16,640,853

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	37,281	5,226,034	5,201,718	10,857,980
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 287,699	△ 287,699
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 7,976		7,676	—
当期純利益						1,042,546	1,042,546
自己株式の取得							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 7,976	—	762,824	754,848
平成20年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	29,304	5,226,034	5,964,542	11,612,828

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△5,227	16,640,853	16,640,853
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△ 287,699	△ 287,699
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
当期純利益		1,042,546	1,042,546
自己株式の取得	△ 21	△ 21	△ 21
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 21	754,827	754,827
平成20年3月31日残高(千円)	△ 5,248	17,395,680	17,395,680

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品 個別法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左 (2) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具備品 5～15年 また、機械装置について2、3交 替制の実施状況に応じた増加償却を 行っています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 3～10年 工具器具備品 5～15年 また、機械装置について2、3交 替制の実施状況に応じた増加償却を 行っています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、営業利益、経 常利益、税引前当期純利益が17,998千 円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。 当該変更に伴い従来の方法に比べて 営業利益、経常利益、税引前当期純利 益がそれぞれ34,913千円減少しており ます。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き処理の方法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は16,640,853千円であります。</p>	<hr/>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,530,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,297千円</td> </tr> </table> <p>※2 商品は損益計算書において商品(機械等)と表示しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,540,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形等の処理 当期末日は金融機関の休日でありましたが、当事業年度末日満期手形等(期末日に自動決裁される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決裁が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形等は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">179,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">13,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,530,989千円	買掛金	119,297千円	当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	4,540,000千円	受取手形	4,968千円	売掛金	179,181千円	買掛金	50,361千円	未払金	13,900千円	設備関係支払手形	2,370千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">572,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">680,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,301千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメントを締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,140,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	売掛金	572,510千円	関係会社預け金	680,798千円	買掛金	130,301千円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	8,140,000千円
売掛金	1,530,989千円																																
買掛金	119,297千円																																
当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円																																
借入実行残高	600,000千円																																
差引額	4,540,000千円																																
受取手形	4,968千円																																
売掛金	179,181千円																																
買掛金	50,361千円																																
未払金	13,900千円																																
設備関係支払手形	2,370千円																																
売掛金	572,510千円																																
関係会社預け金	680,798千円																																
買掛金	130,301千円																																
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円																																
借入実行残高	—千円																																
差引額	8,140,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は115,241千円、賃貸料収入は43,615千円であります。</p> <p>※2 他勘定へ振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,625千円</td></tr> <tr><td>工場研究費</td><td style="text-align: right;">1,013千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>販売費(見本品費)</td><td style="text-align: right;">1,723千円</td></tr> <tr><td>不良補償費</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">228千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,516千円</td></tr> </table> <p>※3 他勘定より振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品(機械等)</td><td style="text-align: right;">84,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,450千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">100,116千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">142,296千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td><td>遊休</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">79,239千円</td></tr> </tbody> </table> <p>静岡工場再編成の一環として藤沢工場内にある事務棟及び同工場近辺に所在する社宅が閉鎖され、現在は遊休状態となっております。また、建物は耐震性評価からも耐震性不足がみられ使用上問題があると判断し、また、売却不能であることから帳簿価額を零まで減額いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡工場 (静岡県菊川市)</td><td>遊休</td><td>機械</td><td style="text-align: right;">189,461千円</td></tr> </tbody> </table> <p>重油価格の高騰により、自家発電の運用等業務請負会社より安定した価格による燃料供給を得られなくなったことから、本来見込んでいた自家発電による電力料低減効果が得られなくなったことを受け、帳簿価額について、市場価格等を勘案した正味売却価額まで減額いたしました。</p>	仕掛品	1,625千円	工場研究費	1,013千円	研究開発費	6千円	販売費(見本品費)	1,723千円	不良補償費	920千円	その他	228千円	計	5,516千円	貯蔵品(機械等)	84,666千円	その他	15,450千円	計	100,116千円	場所	用途	種類	減損損失	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は108,868千円、賃貸料収入は48,249千円であります。</p> <p>※2 他勘定へ振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">598千円</td></tr> <tr><td>工場研究費</td><td style="text-align: right;">1,448千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>販売費(見本品費)</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> </table> <p>※3 他勘定より振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品(機械等)</td><td style="text-align: right;">79,300千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,279千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89,579千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">200,042千円</p>	仕掛品	598千円	工場研究費	1,448千円	研究開発費	9千円	販売費(見本品費)	566千円	計	2,621千円	貯蔵品(機械等)	79,300千円	その他	10,279千円	計	89,579千円
仕掛品	1,625千円																																																				
工場研究費	1,013千円																																																				
研究開発費	6千円																																																				
販売費(見本品費)	1,723千円																																																				
不良補償費	920千円																																																				
その他	228千円																																																				
計	5,516千円																																																				
貯蔵品(機械等)	84,666千円																																																				
その他	15,450千円																																																				
計	100,116千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																		
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																		
静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円																																																		
仕掛品	598千円																																																				
工場研究費	1,448千円																																																				
研究開発費	9千円																																																				
販売費(見本品費)	566千円																																																				
計	2,621千円																																																				
貯蔵品(機械等)	79,300千円																																																				
その他	10,279千円																																																				
計	89,579千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,587	50	—	9,637

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)および

当事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 141,850千円	退職給付引当金 122,471千円
貸倒引当金 12,948千円	貸倒引当金 13,231千円
未払事業税 25,831千円	未払事業税 8,513千円
役員退職慰労引当金 43,209千円	役員退職慰労引当金 26,369千円
その他 212,385千円	その他 94,572千円
繰延税金資産小計 436,223千円	繰延税金資産合計 265,155千円
評価性引当額 △61,366千円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 374,857千円	固定資産圧縮積立金 △19,334千円
繰延税金負債	繰延税金負債合計 △19,334千円
固定資産圧縮積立金 △24,596千円	繰延税金資産純額 245,822千円
繰延税金負債合計 △24,596千円	
繰延税金資産純額 350,261千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳
実効税率 39.75 %	実効税率 39.75 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に参入されない項目 1.52 %	交際費等永久に損金に参入されない項目 1.34 %
評価性引当額 2.20 %	評価性引当額取崩 △3.87 %
受取配当金等永久に損金に参入されない項目 △1.64 %	受取配当金等永久に損金に参入されない項目 △2.10 %
住民税均等割等 0.51 %	住民税均等割等 0.64 %
その他 1.02 %	その他 △1.56 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.37 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.18 %

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	809円78銭	1株当たり純資産額	846円51銭
1株当たり当期純利益金額	54円54銭	1株当たり当期純利益金額	50円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	16,640,853	17,395,680
普通株式に係る純資産額 (千円)	16,640,853	17,395,680
普通株式の発行済株式数 (株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数 (株)	9,587	9,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,549,913	20,549,863

2 1株当たり当期純利益額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,120,768	1,042,546
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,120,768	1,042,546
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,549,913	20,549,909

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および
 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。